

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

JKホールディングス株式会社

東京都江東区新木場一丁目7番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 舘崎 和行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 舘崎 和行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	160,239	165,764	330,280
経常利益 (百万円)	1,377	1,760	3,887
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	825	1,153	2,343
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	772	1,519	2,050
純資産額 (百万円)	32,377	34,452	33,435
総資産額 (百万円)	183,245	186,051	182,931
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	26.22	36.66	74.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.3	18.0	17.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,875	1,876	1,876
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△596	△1,038	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,662	788	788
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,273	19,527	17,901

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.27	20.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期、第70期第2四半期連結累計期間及び第71期第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速、英国のEU離脱、米国の利上げ観測など世界経済が不確実性を増す中で、政府の経済対策や日本銀行の緩和的な金融政策などにより緩やかな回復基調を維持しております。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は500.1千戸（前年同期比6.0%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も152.8千戸（同3.0%増）と増加し、比較的良好な経営環境が続いております。

しかしながら、主力商品である合板に関しましては、需要が低調で輸入合板の市況が回復せず、国内針葉樹合板につきましても供給不足が解消されないなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、合板の取扱品目拡充や木材販売の強化、リフォーム市場や非住宅市場への取り組み強化等、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比55億24百万円増の1,657億64百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比3億54百万円増の18億61百万円（同23.5%増）、経常利益は前年同期比3億83百万円増の17億60百万円（同27.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、トップ建材株式会社の子会社化に伴う負ののれんの発生益1億75百万円や設備投資の補助金1億7百万円が特別利益に計上された一方、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の増加97百万円などがあり、前年同期比3億27百万円増の11億53百万円（同39.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

建材、住宅機器等の住設建材群は、総じて市場の伸びと同程度の拡大を図ることができましたが、当社グループの主力取扱商品であります合板の需給への対応に難しい舵取りが求められ、特に利益面で苦戦いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,462億91百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は14億64百万円（同2.9%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、原木のコストアップ分の価格転嫁に引き続き苦戦したものの、主力商品であるLVLが好調を維持し増収増益で推移いたしました。

木材加工事業につきましても、総じて増収増益基調で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は49億16百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は67百万円（前年同期は1億58百万円の営業損失）となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、統合等により規模が拡大した会社の寄与もあり売上高は増加し、連れて採算面も大きく改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は133億52百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益2億41百万円（同402.0%増）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社2社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が336社と前連結会計年度末比3社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、過年度の戸建分譲プロジェクト案件が完売になったほか、新築、リフォームともに新規受注にも好転の兆しが見え、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定収入に加え、子会社からの配当増により売上が増加いたしました。その一方で、人件費等の増加により、利益面では前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は12億4百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益11百万円（同75.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,860億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億20百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、現金及び預金が16億29百万円、たな卸資産が7億98百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4億97百万円減少したことなどから、流動資産が21億58百万円増加いたしました。

固定資産は有形固定資産が4億71百万円、投資その他の資産が5億5百万円各々増加したことなどにより、9億61百万円増加いたしました。

負債は1,515億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億3百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が10億11百万円増加し、短期借入金とコマーシャル・ペーパーの合計額も15億93百万円増加したことなどにより流動負債が22億39百万円増加いたしました。

一方、固定負債は役員退職慰労引当金の減少3億35百万円などにより1億35百万円減少いたしました。

純資産は344億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億16百万円増加いたしました。自己株式が3億24百万円増加した一方、利益剰余金が9億1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2億53百万円増加し、195億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は18億76百万円（前年同期は18億75百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益19億73百万円、減価償却費6億90百万円及び売上債権と仕入債務の増減額の16億12百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で法人税等の支払額11億98百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億38百万円（前年同期は5億96百万円の使用）でありました。固定資産の取得と売却の差額10億59百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は7億88百万円（前年同期は26億62百万円の獲得）となりました。短期借入金の増加5億93百万円、コマーシャル・ペーパー発行残高の増加10億円といった資金獲得要因に対し、配当金の支払額2億51百万円、長期借入金の純減額1億4百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	31,840,016	31,840,016	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	31,840,016	—	3,195	—	6,708

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル	3,573	11.22
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,179	9.98
吉田 繁	東京都目黒区	2,353	7.39
J Kホールディングス従業員持 株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,412	4.43
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.46
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.07
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	2.88
公益財団法人PHOENIX	東京都江東区新木場一丁目7番22号	900	2.82
吉田 隆	千葉県市川市	710	2.23
丸紅建材株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	599	1.88
計	—	15,732	49.41

(注) 上記のほか、当社は自己株式を1,048千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式の割合は、3.29%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,048,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,697,700	306,977	—
単元未満株式	普通株式 58,916	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	31,840,016	—	—
総株主の議決権	—	306,977	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) JKホールディングス株式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	1,048,400	—	1,048,400	3.29
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠 縫429-1	35,000	—	35,000	0.10
計	—	1,083,400	—	1,083,400	3.39

(注) 当社は、平成28年9月20日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) により、669,200株を自己株式として取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,297	19,926
受取手形及び売掛金	83,213	※1 82,716
商品及び製品	14,345	14,105
仕掛品	619	516
原材料及び貯蔵品	1,714	2,059
未成工事支出金	2,601	3,396
その他	2,437	2,660
貸倒引当金	△242	△238
流動資産合計	122,986	125,144
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,518	36,478
その他(純額)	12,544	13,055
有形固定資産合計	49,062	49,534
無形固定資産		
のれん	125	110
その他	702	702
無形固定資産合計	827	812
投資その他の資産		
投資有価証券	3,982	4,449
退職給付に係る資産	53	47
その他	6,734	6,758
貸倒引当金	△716	△695
投資その他の資産合計	10,054	10,560
固定資産合計	59,945	60,907
資産合計	182,931	186,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,440	50,775
電子記録債務	42,512	43,188
短期借入金	14,181	※1 14,774
コマーシャル・ペーパー	1,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	8,959	8,959
1年内償還予定の社債	50	30
未払法人税等	1,101	466
賞与引当金	1,063	1,064
役員賞与引当金	99	43
その他	5,041	5,384
流動負債合計	124,949	127,188
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	16,244	16,275
退職給付に係る負債	1,857	1,787
役員退職慰労引当金	687	351
債務保証損失引当金	97	97
その他	5,650	5,899
固定負債合計	24,547	24,411
負債合計	149,496	151,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,655
利益剰余金	22,452	23,354
自己株式	△153	△478
株主資本合計	32,246	32,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	1,075
繰延ヘッジ損益	△42	△37
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△278	△254
その他の包括利益累計額合計	381	680
非支配株主持分	807	1,044
純資産合計	33,435	34,452
負債純資産合計	182,931	186,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	160,239	165,764
売上原価	145,171	149,584
売上総利益	15,068	16,180
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,755	4,943
役員賞与引当金繰入額	53	43
賞与引当金繰入額	948	998
運賃	1,768	1,952
減価償却費	391	414
役員退職慰労引当金繰入額	33	39
退職給付費用	379	416
貸倒引当金繰入額	47	—
その他	5,183	5,511
販売費及び一般管理費合計	13,560	14,318
営業利益	1,507	1,861
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	46	47
仕入割引	150	153
不動産賃貸料	169	173
持分法による投資利益	75	124
貸倒引当金戻入額	—	20
その他	123	91
営業外収益合計	576	619
営業外費用		
支払利息	264	229
売上割引	343	355
その他	99	135
営業外費用合計	707	720
経常利益	1,377	1,760
特別利益		
固定資産売却益	47	19
投資有価証券売却益	64	0
負ののれん発生益	—	175
補助金収入	—	107
特別利益合計	112	302
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	86
減損損失	6	2
特別損失合計	25	89
税金等調整前四半期純利益	1,463	1,973
法人税、住民税及び事業税	690	541
法人税等調整額	△76	212
法人税等合計	613	754
四半期純利益	849	1,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	825	1,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	849	1,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	271
繰延ヘッジ損益	△3	4
土地再評価差額金	4	—
退職給付に係る調整額	△64	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△77	299
四半期包括利益	772	1,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748	1,452
非支配株主に係る四半期包括利益	23	66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,463	1,973
減価償却費	666	690
減損損失	6	2
のれん償却額	7	15
負ののれん発生益	—	△175
受取利息及び受取配当金	△57	△54
支払利息	264	229
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△124
補助金収入	—	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	△297	804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219	△762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,770	807
その他	△801	△155
小計	△1,812	3,142
利息及び配当金の受取額	56	57
補助金の受取額	—	107
利息の支払額	△271	△232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	152	△1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,875	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	△0
有価証券の売却による収入	138	0
固定資産の取得による支出	△1,066	△1,103
固定資産の売却による収入	251	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	132
その他	71	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,062	593
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,000	6,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△3,500	△5,000
長期借入れによる収入	4,425	4,880
長期借入金の返済による支出	△5,002	△4,984
社債の償還による支出	△30	△30
非支配株主からの払込みによる収入	—	17
自己株式の取得による支出	△0	△324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△102
配当金の支払額	△220	△251
非支配株主への配当金の支払額	△6	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,662	788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190	1,626
現金及び現金同等物の期首残高	19,083	17,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,273	※ 19,527

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△0百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産及び流動負債には下記のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形及び売掛金	1,228百万円	1,219百万円
短期借入金	1,032	1,060

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
借入保証	上海銀得隆建材有限 公司	44百万円 (CNY 2,570千)	借入保証	上海銀得隆建材有限 公司
				38百万円 (CNY 2,570千)
"	香港銀得隆建材有限 公司	33 (US\$ 300千)	"	香港銀得隆建材有限 公司
				56 (US\$ 560千)
"	株丸藤近藤商店	30	"	株丸藤近藤商店
				30
"	株ハウスデポ・セキ	33	"	株ハウスデポ・セキ
				29
"	株ケンオウ	50	"	株ケンオウ
				26
"	新しいづみ建装株	5	"	新しいづみ建装株
				3
"	株ブルケン九州	353	"	株ブルケン九州
				316
"	株ハウス・デポ関西	87	"	株ハウス・デポ関西
				82
"	従業員	13	"	従業員
				11
合計		652	合計	
				596

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	229百万円	362百万円
受取手形裏書譲渡高	13百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	19,607百万円	19,926百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△333	△399
現金及び現金同等物	19,273	19,527

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	220	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	251	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	215	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	143,710	4,456	11,193	159,359	880	160,239	—	160,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,428	2,758	141	10,328	2,707	13,036	△13,036	—
計	151,139	7,214	11,335	169,688	3,587	173,276	△13,036	160,239
セグメント利益 又は損失(△)	1,509	△158	48	1,398	45	1,443	64	1,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去30百万円、当社とセグメントとの内部取引消去33百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	146,291	4,916	13,352	164,560	1,204	165,764	—	165,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,663	3,164	189	12,017	2,851	14,869	△14,869	—
計	154,954	8,080	13,542	176,577	4,056	180,634	△14,869	165,764
セグメント利益	1,464	67	241	1,774	11	1,785	76	1,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去51百万円、当社とセグメントとの内部取引消去25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん等の金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、トップ建材株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益175百万円を特別利益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円22銭	36円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	825	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	825	1,153
普通株式の期中平均株式数(株)	31,461,347	31,446,205

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………215百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJKホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JKホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青木慶一郎は、当社の第71期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。